



1. 国の借金が800兆円を超えた

財務省は3月24日、国債と、借入金などを合計した「国の借金」が昨年12月末時点で813兆1830億円になったと発表しました。

昨年9月末に比べ1.87%増え、初めて800兆円を超えました。

国民1人当たりの借金額は約636万円となります。

国と地方合わせた借金は重複分を除いて今年の3月末になんと1,000兆円の大台を超える見通しとなります。

このまま放置すれば国の信用は落ち、問題を先送りすることになりますので、国としても様々な対策を講じています。

そこで借金を減らす方法として

- ①収入を増やす（増税）
- ②支出を減らす（歳出の削減）
- ③国や地方自治体が保有する財産を処分する
- ④弱インフレ（物価の上昇）に持っていく…などがあげられます。

実際、国や地方自治体ではそれらの方向性で実施しようとしています。

私たちとしては、以上の長期トレンド（傾向）を見据え、ライフプランの見直しや事業の長期ビジョンを描かなくてはなりません。

特に誰もが影響を受けるのは増税とインフレとなります。個人や企業が負担する税コストの増大は大きなマイナスインパクトとなります。物の価値が上がるインフレは、生活費や企業の原価コストが上昇します。また、すでに所有している金融資産の相対的減価に直結しますので、対策が必要となります。

企業としても、原価コストの削減は限界に近づいていますので、インフレコストをいかに販売価格に転嫁できるかが、これからの大きな課題となります。

2. 日経平均株価が17,000円台回復

3月30日に、5年7ヶ月ぶりに日経平均株価が17,000円台に回復しました。

けん引役としては鉄鋼・化学など素材株や流通などの消費関連株が多く「脱デフレ」を象徴とするような銘柄構成となっています。

また、長期金利も10年物新発国債では一時1.8%台となるなど、長短金利に上昇圧力傾向が見られました。

3. 2006年以降の家計の負担カレンダー

2006年は様々な制度の見直しがこれまでにないほど目白押しとなっています。

ここで家計に影響のある主な物を一覧にしましたので確認をしてみましょう。

時期	制度変更点など
18年 1月	所得税の定率減税の縮小 今まで最大25万円の減税幅を半分に
4月	障害者福祉サービス利用の自己負担増 今まで自己負担なし→原則1割負担 国民年金保険料の値上げ 今まで13,580円／月→13,860円／月…毎年値上げ 児童手当の対象拡大 小学3年生までから6年生までに拡大(第2子まで1人つき5千円／月、第3子から1万円／月)
5月	酒税の見直し…第3のビール1缶(350cc)当たり3.8円値上げ
6月	住民税の定率減税を半減 今まで最大4万円の減税幅を半分に縮小
7月	たばこ税引き上げ…主力商品は1本当たり1円の値上げ
9月	厚生年金保険料率の引き上げ…労使で昨年14.288%→14.642%に 保険料率は毎年上昇中。保険料率が18.3%になると以後は固定
10月	70歳以上の医療費…現役並み所得者層の窓口負担増 今までの窓口負担2割→3割 70歳以上の長期入院者の食費負担増 今まで食費の一部負担→住居費含む全額自己負担 高額医療費の自己負担引き上げ 定額部分72,300円→80,100円(70歳未満、一般的な場合) 出産時一時金の引き上げ 今まで1人につき30万円→35万円
19年 1月	所得税の定率減税を全廃 現在に比べ最大25万円の負担増
6月	住民税の定率減税を全廃 現在に比べ最大4万円の負担増
20年	70歳～74歳の患者負担増…中低所得者層の窓口負担増 今までの窓口負担1割→2割 子どもの医療費の負担軽減 2割負担の対象を3歳未満まで→小学校入学まで

いかがでしょうか？ 家計を直撃する「制度の見直し」は、出産や子どもに関する部分を除いて、ほとんどが負担増となります。現役世代の税や社会保険料の負担が重くなり、老後の負担増も大きいものになります。

4. 生命保険新商品トレンド（傾向）

今年に入ってから当社取扱生命保険会社のなかで、保障性の高い…いわゆる掛け捨て型生命保険の新発売が目立ってきました。

たばこを吸わない非喫煙優良体や、より健康な体など、体況による保険料の差別化がより鮮明となりました。いわゆるリスク細分型保険料率時代のさらなる進化といえます。

①「平準定期保険」では、アリコジャパンが従来型標準体の保険料より、なんと、約50%も安い非喫煙優良体料率を出してきました。ただし、喫煙をやめて2年以上で、職場等で行う健康診断結果や、人間ドックの診断結果がきわめて良好な人限定となり、従来のリスク細分型と比較して条件はさらに厳しく狭き門となります。

アイエヌジー生命でも非喫煙優良体料率はかなり安くなっていますが、標準体の保険料率でも競争力のある価格を提示しています。

平準定期保険はシンプルで一定期間の保障を充実させるのには合理的な保険となります。

また、保険料の比較がわかりやすいのも特徴となります。

リスク細分型生命保険の分類傾向として、まずは喫煙か非喫煙（1年以上、または2年以上）か、そして、それぞれ標準体か優良体かの4パターンに分けられます。

喫煙の標準体が最も保険料が高く、喫煙の優良体、非喫煙の標準体、非喫煙の優良体の順で保険料が安くなっています。

②保障性が高くかつ合理的、そして、保険料が安く人気の「家族収入保険」（収入保障保険と表示する生命保険会社が多い）も解約返戻金を抑制したり、最終保険金支払い年度の保障期間を短縮するなどして保険料を下げてきています。

しかし、非喫煙タイプではソニー生命保険がいまだに強さを發揮しています。

生命保険の見直し効果が出る可能性がさらに高まりましたので、これを機会に見直しを検討されたいかがでしょうか。

前項にも述べたとおり家計の負担増は目前に迫っています。

今後は、たばこを吸わない健康優良体、自動車事故や違反も起こさない人が、生命保険料負担の軽減化というメリットを享受する事でしょう。

5. 投資入門講座

今回はインフレリスクについて述べたいと思います。

元本保証＝安全性が高い＝ノーリスク…と考えられている方がほとんどだと思います。

元本保証の金融商品は確かにリスクは小さいですが、リターン（収益）も小さいものになります。ハイリスク・ハイリターン、ローリスク・ローリターンというようにリスクとリターンの相関関係はほぼ正比例するのが一般的です。

つまり、元本保証の金融商品はリターンは一般的に低いものとなります。

ここで、問題となるのは物価の上昇いわゆる「インフレーション」略してインフレであり、その上昇率が運用利回りを上回れば、実質的に資産価値は目減りします。

これが「インフレリスク」です。

例をあげますと、Aさんは10年後の旅行目的で年平均利回り1%で元本保証の10年物の金融商品を買いました。10年後に元本100万円が110万円となりましたが源泉分離課税（20%控除）により元利合計の手取り額は108万円となりました。しかし、楽し

みにしていた豪華客船によるクルーズの価格が原油高騰や人件費の高騰などにより、旅行代金が100万円から10年後には120万円になりました。

Aさんはやむなく差額の12万円を追加で支払うことになりました。

Aさんは元金を守りつつ、利息まで得ることができたのに、実質的に金融資産は目減りをしていました…。

資産運用の世界では、物価との相対価値を考慮した、つまりインフレを意識した運用を心がける事が重要となります。

ここ数年間はデフレの時代であり、史上まれにみる超低金利でも、金融資産の目減りはしませんでしたが、今後は「インフレリスク」に対応できる資産構成をしていかなければ、金融資産の実質的目減りは避けることができません。

ただし、定期預金の経験しかない方が、一方で急に商品先物取引や株式の信用取引などの、レバレッジ（てこ）の利いた、投機的でまさに超ハイリスク・ハイリターンの金融商品に走る傾向が良く見られます。

資産運用知識がない方がそれらの金融商品を購入する事はまさに暴挙といえます。

まずは、投資方針を決め、その投資哲学に基づきしっかりと「アセットクラス」（資産クラス）を分けます。その時にインフレリスクに対応していく事のできる「アセットアロケーション」（資産分配）を決めます。

それから個別の金融商品を選んでいくことが重要となります。

6. 魅力を増した米ドル運用

アメリカにおけるF R B（連邦準備理事会）では堅調なアメリカ消費による景気過熱を軟着陸させるために、政策金利（FF）を徐々に上げてきました。今回0.25%上げ4.75%にしました。これに伴い長期金利も徐々に上昇し、運用の魅力が増してきました。

アリコジャパンで販売している「レグルスⅢ…積立利率変動型個人年金保険（米ドル建2005）」での米ドル積立利率保証期間利率は発売以来最高レベルとなっています。

平成18年4月1日～4月15日までにご契約成立の場合、据置期間10年物で積立利率が5.18%（実質利回りは4.30%）と好利回りとなっています。

詳細は別紙のパンフレットまたは「契約のしおり・約款」をご請求の上ご参照ください。
最低保険料は150万円または1万ドルとなります。10年後に米ドルベースで元金の約1.52倍となります。長期運用とすることにより為替変動リスクを軽減する事ができます。
据置期間は3年より。お問い合わせ、お申し込みは下記までお電話にて承ります。



発行者 有限会社 F Pコンパス

武田幸夫 スタッフ：木村正照、阿部信、高橋治子、深瀬幸子、多田恵子

〒994-0054 山形県天童市荒谷2589

TEL 023-654-8831 FAX 023-654-8832

E-mail tide@mm.neweb.ne.jp